

首都圏中央連絡自動車道
牛久阿見 I C ～阿見東 I C 間附帯工工事

特 記 仕 様 書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	1
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	7
9. 関連工事に関する事項	8
10. 工事費構成内訳書に関する事項	8
11. 工程表及び履行報告に関する事項	8
12. 工事用道路に関する事項	9
13. 残存物件の処理に関する事項	12
14. 保安に関する事項	15
15. 環境保全に関する事項	18
16. 再生資源及び建設副産物に関する事項	18
17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	20
18. 現場環境改善に関する事項	20
19. 三者協議会に関する事項	21
20. 工事変更等検討会の設置	21
21. 完全週休2日工事	22
22. カーボンニュートラル推進工事	23
23. 工事細部に関する事項	24
24. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	46
25. 補足事項	47

添付資料

様式－１－１	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－１－２	工事費構成内訳書
様式－１－３	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	実績価格調査票
別添－４、様式１４ とした取り組み)	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施することとした取り組み）
別添－５、様式１５	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

1. 工事概要

- 1-1 工事箇所 (自) 茨城県稲敷郡阿見町大字小池 (S T A. 7 6 + 5 8)
緯度 3 5° 5 9' 3 0" 経度 1 4 0° 1 1' 3 0"
(至) 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原 (S T A. 1 4 2 + 2 0)
緯度 3 5° 5 9' 0 0" 経度 1 4 0° 1 4' 4 0"

- 1-2 施工内容 工事延長 約 6, 5 6 2 m

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 坂東 I C から大栄 J C T

上記を通過する市町村(坂東市、常総市、つくば市、牛久市、阿見町、龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、神崎町、成田市)

５．工事用地等に関する事項

５－１ 借地に関する事項

借地範囲は「借地位置図」に示す箇所とし、その名称並びに面積は下表のとおりとする。

測 点	場 所	面 積	期 間
① 工区借地部 STA79+00付近～ STA84+00付近	稲敷郡阿見町 小池2734番1～ 稲敷郡阿見町 小池2537番1	約5,700m ²	工事着手～令和9年1 2月まで
② 工区借地部 STA83+45付近～ STA87+20付近	稲敷郡阿見町 小池1003番～ 稲敷郡阿見町 小池1173番	約3,400m ²	工事着手～令和9年8 月まで
③ 工区借地部 STA87+20付近～ STA92+60付近	稲敷郡阿見町 小池1316番3～ 稲敷郡阿見町 小池1368番2	約1,800m ²	工事着手～令和10年 4月まで
④ 工区借地部 STA92+60付近～ STA100+64.5 付近	稲敷郡阿見町 小池1410番11～ 稲敷郡阿見町 福田184番1	約5,800m ²	工事着手～令和10年 8月まで
⑤ 工区借地部 STA100+64.5 付近～ STA106+69付近	稲敷郡阿見町 吉原3597番83～ 稲敷郡阿見町 吉原3596番25	約900m ²	工事着手～令和10年 3月まで
⑥ 工区借地部 STA106+69付近 ～STA111+61. 5付近	稲敷郡阿見町 吉原3247番1～ 稲敷郡阿見町 吉原3251番1	約1,300m ²	工事着手～令和9年6 月まで
⑦ 工区借地部 STA111+61.5 付近～ STA117+70付近	稲敷郡阿見町 吉原3253番2～ 稲敷郡阿見町 吉原1628番1	約1,300m ²	工事着手～令和10年 11月まで
⑧ 工区借地部 STA117+70付近 ～STA120+90付 近	稲敷郡阿見町 吉原4092番1～ 稲敷郡阿見町 吉原4091番1	約1,300m ²	工事着手～令和10年 9月まで
⑨ 工区借地部 STA120+90付近 ～STA124+87付 近	稲敷郡阿見町 吉原4147番1～ 稲敷郡阿見町 吉原4182番1	約3,200m ²	工事着手～令和9年7 月まで
⑩ 工区借地部 STA124+87付近 ～STA129+40付 近	稲敷郡阿見町 吉原4204番1～ 稲敷郡阿見町 吉原4212番1	約7,400m ²	工事着手～令和9年1 2月まで

本借地は、前項に示す時期で発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外で使用してはならない。

6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は「全体位置図」「各平面図」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	土取量（本工事）	土代金	補償費	摘 要
1	工事用道路	約45,300m ³	無償	無償	
2	12流域調整池	約3,700m ³	無償	無償	

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

6-1-2 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-3 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6-2 自工区外盛土場

6-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「運搬経路図（１）（２）」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	盛土可能量（本工事）	土代金	補償費	摘 要
1	守谷ストックヤード	約222,000m ³ (約25,000m ³)	無償	無償	
2	つくばJCTストックヤード	約5,000m ³ (約4,800m ³)	無償	無償	
3	つくば中央ICストックヤード	約2,500m ³ (約2,100m ³)	無償	無償	
4	桜土浦ICストックヤード	約3,000m ³ (約3,000m ³)	無償	無償	
5	実穀ストックヤード	約40,000m ³ (約600m ³)	無償	無償	
6	利根川バイパスストックヤード	約46,100m ³ (約14,000m ³)	無償	無償	
7	古渡バイパスストックヤード	約1,200m ³ (約1,200m ³)	無償	無償	

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

6-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する 受注者名	摘 要
1	首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久 I C～牛久阿見 I C間附帯工工事	未 定	守谷ストックヤード
2	首都圏中央連絡自動車道 坂東 I C～つくば中央 I C間附帯工工事	未 定	守谷ストックヤード
3	首都圏中央連絡自動車道 阿見稲敷舗装工事	前田道路(株)	つくば J C T スト ックヤード
4	関連工事	未 定	守谷ストックヤード 利根川バイパスス tockヤード 古渡バイパススト ockヤード

6-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち、搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-2-4 その他

受注者は、盛土が完了後、監督員に通知し、盛土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道 路 等 名	道路等管理者名	位 置	摘 要
主要地方道竜ヶ崎阿見線	茨城県	STA. 80+80～ STA. 81+80付近	
県道25号線	茨城県	STA. 80+80～ STA. 81+80付近	
主要地方道竜ヶ崎阿見線	茨城県	STA. 119+40～ STA. 121+20付近	
阿見町道1305号線	阿見町	STA. 79+20付近	工事用道路
阿見町道6396号線	阿見町	STA. 81+60付近	工事用道路
阿見町道6042号線	阿見町	STA. 83+90付近	工事用道路
阿見町道6043号線	阿見町	STA. 83+40～ STA. 85+10付近	工事用道路
阿見町道0108号線	阿見町	STA. 85+80付近	工事用道路

道 路 等 名	道路等管理者名	位 置	摘 要
阿見町道6395号線	阿見町	STA. 86+20付近	工事用道路
阿見町道6033号線	阿見町	STA. 88+20～ STA. 88+90付近	工事用道路
阿見町道6035号線	阿見町	STA. 86+80付近	工事用道路
阿見町道6027号線	阿見町	STA. 91+20～ STA. 92+60付近	工事用道路
阿見町道6012号線	阿見町	STA. 99+20～ STA. 100+60付近	工事用道路
阿見町道0205号線	阿見町	STA. 100+60付近	横断
阿見町道6155号線	阿見町	STA. 100+70～ STA. 102+90付近	工事用道路
阿見町道6168号線	阿見町	STA. 103+00付近	横断
阿見町道6399号線	阿見町	STA. 105+00～ STA. 106+10付近	工事用道路
阿見町道6169号線	阿見町	STA. 106+20付近	横断
阿見町道6174号線	阿見町	STA. 106+70～ STA. 107+20付近	工事用道路
阿見町道6175号線	阿見町	STA. 107+30～ STA. 108+40付近	工事用道路
阿見町道6172号線	阿見町	STA. 108+40～ STA. 108+90付近	工事用道路
阿見町道6400号線	阿見町	STA. 109+00～ STA. 109+40付近	工事用道路
阿見町道0109号線	阿見町	STA. 110+80～ STA. 111+70付近	工事用道路
阿見町道6401号線	阿見町	STA. 111+20～ STA. 111+60付近	工事用道路
阿見町道6355号線	阿見町	STA. 113+20～ STA. 115+60付近	工事用道路
阿見町道6402号線	阿見町	STA. 116+40～ STA. 117+60付近	工事用道路
阿見町道6229号線	阿見町	STA. 117+70付近	工事用道路
阿見町道6218号線	阿見町	STA. 117+80～ STA. 120+15付近	工事用道路
阿見町道6254号線	阿見町	STA. 121+20～ STA. 123+70付近	工事用道路
阿見町道6255号線	阿見町	STA. 121+55付近	横断

道 路 等 名	道路等管理者名	位 置	摘 要
阿見町道6296号線	阿見町	STA. 123+80付近	横断
阿見町道6364号線	阿見町	STA. 124+85付近	横断
阿見町道0207号線	阿見町	STA. 126+95付近	横断
阿見町道6464号線	阿見町	STA. 127+00～ STA. 128+00付近	工事用道路
阿見町道6465号線	阿見町	STA. 131+50付近	工事用道路
牛久市道1818号線	牛久市	STA. 131+70付近	

(2) 規制関係

道 路 等 名	交通管理者名	摘 要
阿見町道6464号線	茨城県 牛久警察署	通行止め
牛久市道1818号線	茨城県 牛久警察署	通行止め

(3) 河川・(水路) 関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
乙戸川	茨城県 竜ヶ崎工事事務所	STA. 83+20付近	一級河川
桂川	茨城県 竜ヶ崎工事事務所	STA. 129+20～STA. 130+00付近	一級河川
横断水路	阿見町	STA. 85+20付近	小池高架橋P13 付近
横断水路	阿見町	STA. 85+80付近	小池高架橋 P15～16付近
横断水路	阿見町	STA. 112付近	吉原高架橋 P1付近
横断水路	阿見町	STA. 112+50付近	吉原高架橋 P1～3付近
横断水路	阿見町	STA. 123+90付近	阿見高架橋 P13付近
横断水路	阿見町	STA. 125+90付近	阿見高架橋 P19付近
横断水路	阿見町	STA. 126+90付近	阿見町道 0207号線付近
横断水路	阿見町	STA. 128+10付近	阿見町道 0207号線付近
横断水路	阿見町	STA. 129+90付近	阿見高架橋 P30付近

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 125+00付近	離隔配慮
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 127+20付近	離隔配慮
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 131+80付近	離隔配慮
電柱 架空線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 85+20 付近～ STA. 87+00付近	近接施工

(5) 水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
下水道	阿見町	STA. 123+80付近 (町道6296号線)	
上水道	阿見町	STA. 123+80付近 (町道6296号線)	

上表(4)、(5)の撤去移設等(仮移設を含む)の取扱いについては、本特記仕様書14-2によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 河川内工事における施工時期

一級河川「乙戸川」「桂川」の施工については、下表の期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
護岸改修工 撤去工 仮栈橋上部工、下部工、 基礎工等(乙戸川、桂川)	令和 9年11月1日～ 令和10年5月31日	非出水期
	令和11年11月1日～ 令和12年5月31日	非出水期

8-2 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めをしている。また、通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
阿見町道6464号線	工事期間中	—	終日	撤去・復旧
牛久市道1818号線	工事期間中	—	終日	撤去・復旧

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 阿見稲敷舗装工事	工事用道路	令和6年3月12日 ～ 令和9年7月24日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	前田道路 (株)
首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久IC～牛久阿見IC間付帯工工事	工事用道路 自工区外盛土場	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
関連工事	自工区外盛土場	未定	茨城県 竜ヶ崎工 事事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-1-2のとおりとする。

なお、提出は様式1-1及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表(様式-1-3)と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表(様式-1)の記入方法は次のとおりとし、履行報告書(様式-2)と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあっては、報告不要とする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
撤去工	撤去工
復旧工	復旧工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、油水分離ます
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用道路に関する事項

12-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「運搬経路図」及び下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	工事用道路	6.0m (全巾)	約5,000m	砂利	無償	——	前田建設工業(株)	既設
②	主要地方道 土浦竜ヶ崎線	2.75m	約11,900m	舗装	無償	——	——	既設
③	県道25号線	2.75m	約8,600m	舗装	無償	——	——	既設
④	国道408号線	3.5m	約13,000m	舗装	無償	——	——	既設
⑤	国道6号線	3.5m	約13,800m	舗装	無償	——	——	既設
⑥	国道294号線	2.75m	約8,900m	舗装	無償	——	——	既設
⑦	県道46号線	2.75m	約1,600m	舗装	無償	——	——	既設
⑧	県道58号線	2.75m	約600m	舗装	無償	——	——	既設
⑨	県道274号線	3.5m	約4,000m	舗装	無償	——	——	既設
⑩	つくば市認定道路 5-6027号線	5.0m (全巾)	約1,000m	舗装	無償	——	——	既設
⑪、⑳	主要地方道 竜ヶ崎線阿見線	2.85m	約2,400m	舗装	無償	——	——	既設
⑫	国道125号線	2.75m	約1,000m	舗装	無償	——	——	既設
⑬	県道206号線	2.75m	約7,600m	舗装	無償	——	——	既設
⑭	牛久市道7号線	3.0m	約550m	舗装	無償	——	——	既設
⑮	牛久市道1849号線	3.0m	約400m	舗装	無償	——	——	既設

番号	路線名または 場所	片側車線 巾員	延長	路面	用地	使用開 始時期	施工者	備考
⑩	阿見町道6389号線	3.0m	約800m	舗装	無償	——	——	既設
⑪	阿見町道6075号線	3.0m	約50m	舗装	無償	——	——	既設
⑫	阿見町道6432号線	3.0m	約20m	舗装	無償	——	——	既設
⑬	阿見町道6074号線	3.0m	約150m	舗装	無償	——	——	既設
⑭	阿見町道6380号線	2.70m	約450m	舗装	無償	——	——	既設
⑮	県道4号線	2.85m	約5,900m	舗装	無償	——	——	既設
⑯	阿見町道6035号線	3.0m	約100m	舗装	無償	——	——	既設
⑰	阿見町道6027号線	5.0m (全巾)	約130m	舗装	無償	——	——	既設
⑱	阿見町道6012号線	5.0m (全巾)	約100m	舗装	無償	——	——	既設
⑲	阿見町道6155号線	5.0m (全巾)	約250m	舗装	無償	——	——	既設
㉑	阿見町道6399号線	5.0m (全巾)	約100m	舗装	無償	——	——	既設
㉒	阿見町道6174号線	5.0m (全巾)	約50m	舗装	無償	——	——	既設
㉓	阿見町道6175号線	5.0m (全巾)	約150m	舗装	無償	——	——	既設
㉔	阿見町道6172号線	5.0m (全巾)	約50m	舗装	無償	——	——	既設
㉕	阿見町道6400号線	5.0m (全巾)	約50m	舗装	無償	——	——	既設
㉖	阿見町道6401号線	3.0m	約20m	舗装	無償	——	——	既設
㉗	阿見町道0205号線	2.75m	約1,900m	舗装	無償	——	——	既設
㉘	阿見町道6169号線	3.0m	約700m	舗装	無償	——	——	既設
㉙	阿見町道0109号線	2.75m	約1,300m	舗装	無償	——	——	既設
㉚	阿見町道6150号線	3.5m	約500m	舗装	無償	——	——	既設

番号	路線名または 場所	片側車線 巾員	延長	路面	用地	使用開 始時期	施工者	備考
③⑥	阿見町道6120号線	3.5m	約900m	舗装	無償	——	——	既設
③⑦	阿見町道6423号線	3.0m	約900m	舗装	無償	——	——	既設
③⑨	阿見町道6218号線	3.85m (全巾)	約250m	舗装	無償	——	——	既設
④⑩	阿見町道6254号線	4.0m (全巾)	約250m	舗装	無償	——	——	既設
④⑪	阿見町道6465号線	4.0m (全巾)	約100m	舗装	無償	——	——	既設
④⑫	阿見町道0207号線	4.0m (全巾)	約25m	舗装	無償	——	——	既設
④⑬	阿見町道6464号線	5.0m (全巾)	約600m	舗装	無償	——	——	既設
④⑭	阿見町道6444号線	5.0m (全巾)	約900m	舗装	無償	——	——	既設
④⑮	つくば市道2級34号線	2.75m	約1,000m	舗装	無償	——	——	既設
④⑯	つくば市認定道路 5-1535号線	2.75m	約400m	舗装	無償	——	——	既設
④⑰	つくば市道1級58号線	2.75m	約250m	舗装	無償	——	——	既設
④⑱	主要地方道取手つくば線	2.75m	約2,000m	舗装	無償	——	——	既設
④⑲	国道354号	3.0m	約1,600m	舗装	無償	——	——	既設

1 2 - 2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
④. ⑦. ⑧. ⑨	首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久 I C ~ 牛久阿見 I C 間附帯工工事	未 定

1 2 - 3 工事用道路の維持・補修

土運搬及び資機材搬入等による既設道路への泥土持ち出し防止のため、必要とする期間中、作業員を配置し、水洗い等による車両の泥落とし及び周辺の清掃等を行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が別途配置場所及び作業内容の変更を指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設置期間
工事車両泥落し費	1 名	①. 工事用道路出入口 主要地方道 土浦竜ヶ崎線 (STA. 81+80 付近)	土運搬及び資機材搬入 による出入口部使用期 間中
	1 名	②. 工事用道路出入口 阿見町道 0205 号線 (STA. 99+10 付近)	土運搬及び資機材搬入 による出入口部使用期 間中
	1 名	③. 工事用道路出入口 阿見町道 6399 号線 (STA. 105+5 付近)	土運搬及び資機材搬入 による出入口部使用期 間中
	1 名	④. 工事用道路出入口 阿見町道 0109 号線 (STA. 112+60 付近)	土運搬及び資機材搬入 による出入口部使用期 間中

1 3 . 残存物件の処理に関する事項

1 3 - 1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－３）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法	摘要
単管パイプ	φ 48. 6	1745	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくば J C T 資材置場 (つくば市堀内)	
B 形フェンス H 鋼 H 鋼クランプ	B 形フェンス H=1800 H 鋼(300*300)	810	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくば J C T 資材置場 (つくば市堀内)	
B 形フェンス 単管パイプ クランプ ジョイント	B 形フェンス H=1800 単管パイプ φ 48. 6	926	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくば J C T 資材置場 (つくば市堀内)	
キャスターゲー ト	H=1. 46m W=4. 5m	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくば J C T 資材置場 (つくば市堀内)	

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法	摘要
キャスターゲート	H=1.46m W=5.4m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=6.3m	5	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=7.2m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=8.1m	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=9.0m	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=9.9m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=10.8m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
キャスターゲート	H=1.46m W=12.6m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法	摘要
キャスターゲート	H=1.89m W=12.6m	1	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
支持杭	設計図書に示す 規格寸法、形状	24.0	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
主桁、受桁 覆工板 仮栈橋部材 仮栈橋用防護柵 隙間調整プレート ボルト類 (付属品含む)	設計図書に示す 規格寸法、形状	179.0	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
受桁 プレート (付属品含む)	設計図書に示す 規格寸法、形状	0.46	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置 (つくば市梶内)	
支持杭 プレート (付属品含む)	設計図書に示す 規格寸法、形状	1.13	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
踏掛桁 土留杭 プレート ボルト類 (付属品含む)	設計図書に示す 規格寸法、形状	36.7	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
ハンドホール ハンドホール蓋 電線管路	設計図書に示す 規格寸法、形状	2.28	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法	摘要
鋼製鋼矢板	IV型 (L=3.5m) (L=5.0m) (L=4.0m) (L=4.5m)	21.4	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	
アンカーピン	φ14 L=0.365m	478	本	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 3-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書1 3-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 安全管理の強化

1 4-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 4 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 4 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 4 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 4 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1 4 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 4 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 4 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4 - 1 - 9 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量 21 t 以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 4 - 1 - 1 0 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 2 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 4 - 2 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の控除の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成 28 年 10 月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 4 - 2 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 4 - 2 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- （1）本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- （2）本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
送電線鉄塔（送電線）	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 125+00 付近	離隔配慮	平面図	
送電線鉄塔（送電線）	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 127+20 付近	離隔配慮	平面図	
送電線鉄塔（送電線）	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 131+80 付近	離隔配慮	平面図	
電柱 架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 85+20 付近～ STA. 87+00 付近	近接施工	平面図	

1 5. 環境保全に関する事項

1 5 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

15-3 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

16. 再生資源及び建設副産物に関する事項

16-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
特- (3) 復旧工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	表層用再生加熱アスファルト混合物	約38m ³	舗装再生便覧 ((社) 日本道路協会)

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示すクラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

16-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊(有筋、無筋)	コンクリートブロック積み取壊し、排水構造物、嵩上げ側溝台座、引込電線管路	約10m ³	再資源化施設
建設発生土	工事用道路 大型土のうち詰め土 既設水路部の間詰土砂	約14,000m ³	本特記仕様書6-2自工区外盛土場に関する事項による

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
廃プラスチック類	用排水溝 用排水管 大型土のう袋 オレンジネット 土木シート	約33 t	再資源化施設
建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	仮棧橋土留柵	約2 t	再資源化施設

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊 (無筋・有筋)	(株) 美浦クリ ーン	茨城県稲敷郡美 浦村大字布佐字 七曲り1732-1	定休日 : 日曜日・祝日・土曜日 受入時間: 8:00-17:00 小割条件: 30cm×30cm×30cm以下
建設発生木材	(株) ヤマゲン つくば工場	茨城県つくば市 大字片田字浦割 東499	定休日 : 日曜日・祝日 受入時間: 8:00-17:00 幹の大きさの制限: 径20cm以上
廃プラス チック類	(株) あおぞら	茨城県つくば市 片田字浦割東 492-7	定休日 : 日曜日・祝日 受入時間: 8:00-16:30 運搬車両: 10tアームロール車 受入サイズ: 3m以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6 - 3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

17-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
①工区	令和9年12月末	一般の用に供するため
②工区	令和9年8月末	一般の用に供するため
③工区	令和10年4月末	一般の用に供するため
④工区	令和10年8月末	一般の用に供するため
⑤工区	令和10年3月中旬	一般の用に供するため
⑥工区	令和9年6月上旬	一般の用に供するため
⑦工区	令和10年11月上旬	一般の用に供するため
⑧工区	令和10年9月中旬	一般の用に供するため
⑨工区	令和9年7月末	一般の用に供するため
⑩工区	令和9年12月上旬	一般の用に供するため
⑪工区	令和11年3月中旬	一般の用に供するため
⑫工区	令和11年2月中旬	一般の用に供するため

なお、供用中一般道において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、特記仕様書 22に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

19. 三者協議会に関する事項

19-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 用排水構造物に関する検討

2) 調整池に関する検討

19-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

19-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

19-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

20. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 1. 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 1-1 定義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1-1-3 「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉鎖された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

2 1-2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 1-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-1-2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。余裕期間内は、主任技術者又は管理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

2 1-4 完全週休 2 日工事に要する費用

2 1-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休 2 日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCO の「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確

保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書21-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXC Oの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとし、最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

21-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2.2. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

2.2-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （1）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （2）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書、別添-4（様式-1）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （3）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

2.2-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書、別添-5（様式-15）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

2.2-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （1）本工事で行う取り組み
 - （2）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
 - （3）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
 - （4）本工事において実施が確認できる取り組み
 - （5）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み
- なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2 2 - 4 加點評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「2 4 - 1」及び「2 4 - 2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2 4 - 3」に示す加點評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。なお、監督員が本特記仕様書「2 4 - 2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

2 2 - 5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

2 2 - 6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2 3. 工事細部に関する事項

2 3 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 3 - 2 使用材料区分

名 称	区分内容	摘 要
碎石盛土（R C - 4 0）	工事用道路等の路体及び路盤に使用した R C - 4 0（中古）による現地発生材	

2 3 - 3 構造物掘削

- (1) 共通仕様書 2 - 8 - 1 及び 2 - 8 - 1 1 に規定する構造物掘削の作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所及び作業内容	摘要
普通部 A	1) 設計図書に示す箇所の構造物基礎地盤等における土砂の掘削 2) 掘削土の埋戻し、締固め 3) 含水比調整 4) 掘削余剰土の運搬・敷均し（利根川バイパス）	土砂区分：B を想定

- (2) 共通仕様書 2 - 8 - 1 1 に規定する支払に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2 - (6) 構造物掘削 普通部 A	m 3

2 3 - 4 基礎材

- (1) 共通仕様書 2 - 9 - 1 定義に以下を追加する。
- (3) 基礎材 C とは、R C 碎石を使用するものをいう。
- (2) 共通仕様書 2 - 9 - 2 材料に以下を追加する。
基礎材 C に用いる R C 碎石は、本特記仕様書 2 3 - 2 に示す、碎石盛土（R C - 4 0）とする。

(3) 共通仕様書 2-9-3 施工に以下を追加する。

基礎材 C は、材料を敷きならし、締固め機械で十分突固め、所定の厚さに仕上げなければならない。

(4) 共通仕様書 2-9-5 支払に以下を追加する。

基礎材 C の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎の床ごしらえ、基礎材に使用する碎石盛土 (RC-40) の掘削、運搬、敷均し、目つぶしの施工、締固め等基礎材 C の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

2-(8) 基礎材
C

m³

23-5 用排水構造物工

(1) 共通仕様書 5-4-2 施工に以下を追加する。

(4) 集水ますの単価表の項目の種別に、以下を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準 コンクリート量
Type L	Dc-0.50-2.20-0.50	標準コンクリート量 0.70m ³

(5) 用排水構造物の種別

用排水溝の単価表の項目種別に、以下を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
Pu (D) ・ 0.3 0 ・ 0.30	落ちふた式 U 型側溝 0.30 ・ 0.30 の設置	
Pu (D) ・ 0.3 0 ・ 0.50	落ちふた式 U 型側溝 0.30 ・ 0.50 の設置	
Pu ^ (D) ・ 0.3 0 ・ 0.30	落ちふた式 (蓋付き) U 型側溝 0.30 ・ 0.30 の設置	
Pu ^ (D) (A) ・ 0.30 ・ 0.40	落ちふた式 (蓋付き) U 型側溝 0.30 ・ 0.40 の設置 側溝内の調整コンクリート打設	
Pu ^ (D) (A) ・ 0.30 ・ 0.50	落ちふた式 (蓋付き) U 型側溝 0.30 ・ 0.50 の設置 側溝内の調整コンクリート打設	
Pu ^ (D) (A) ・ 0.40 ・ 0.50	落ちふた式 (蓋付き) U 型側溝 0.40 ・ 0.50 の設置 側溝内の調整コンクリート打設	
U (S2) ・ 0.3 0 ・ 0.30 (A) (F)	現場打ちコンクリート U 型側溝 (補強型) 0.30 ・ 0.30 の設置 嵩上げコンクリート打設	
U ・ 0.30 ・ 0.3 0 A	現場打ちコンクリート U 型側溝 (補強型) 0.30 ・ 0.30 の設置 (擁壁上の排水路のため掘削含まず)	

(6) 油水分離ますの種別

油水分離ますの単価表の項目種別は以下とする。

単価表の項目	区分内容	摘要
油水分離ます A	1) 設計図書に示す箇所へ橋梁部（平地）の油水分離ます設置 2) 掘削、余剰土の積込、自工区外盛土場へ運搬	図面の表示 $Dco(B) - a - b - c$ 土砂区分：Bを想定
油水分離ます B	1) 設計図書に示す箇所へFRP製小型ます（落差0cm）の油水分離ます設置 2) 掘削、余剰土の積込、自工区外盛土場へ運搬	図面の表示 $Dco(F) - a - b - c$ 土砂区分：Bを想定
油水分離ます C	1) 設計図書に示す箇所へマンホール型（落差2.5cm）の油水分離ます設置 2) 掘削、余剰土の積込、自工区外盛土場へ運搬	図面の表示 $Dco(M)(Sp) - a - b - c$ 土砂区分：Bを想定

(2) 共通仕様書 5-4-5 支払に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5- (1) 用排水溝	
$Pu(D) \cdot a \cdot b$	m
$Pu^{\wedge}(D) \cdot a \cdot b$	m
$Pu^{\wedge}(D)(A) \cdot a \cdot b$	m
$U(S2) \cdot a \cdot b(F)$	m
$U(S2) \cdot a \cdot b(A)(F)$	m
$U \cdot a \cdot bA$	m
5- (3) 集水ます	
Type L	箇所
5- (9) 油水分離ます	
A	箇所
B	箇所
C	箇所

23-6 構造物等取壊し工

(1) 種 別

共通仕様書 18-12-2 に規定する構造物等取壊し工の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	内容	処分方法	摘要
コンクリート構造物取壊し (Type A)	有筋コンクリートの構造物の取壊し	本特記仕様書 16-2 建設副産物の活用等に関する事項による	
コンクリート構造物取壊し (Type B)	無筋コンクリートの構造物の取壊し	本特記仕様書 16-2 建設副産物の活用等に関する事項による	

23-7 交通保安要員

23-7-1 種 別

共通仕様書19-4-2種別に以下を追加する。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	配置時間及び 期間	備考
交通誘導警備員A	主要地方道 土 浦竜ヶ崎線 工 事用道路出入口 付近	3人	無	9:00～17:00 令和9年5月～	交通保安要員配置図 ①-1 ①-2 ①-3
交通誘導警備員B	牛久阿見ICラ ンプ部	1人	無	9:00～17:00 令和9年5月～	交通保安要員配置図 ①-3
交通誘導警備員B	町道0108号 線 工事用道路 入口付近	1人	無	9:00～17:00 令和9年4月～	交通保安要員配置図 ②
交通誘導警備員B	町道6011号 線、町道020 5号線交差部 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和10年3月～	交通保安要員配置図 ③
交通誘導警備員B	町道6169号 線、町道639 9号線交差部 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和10年4月～	交通保安要員配置図 ④
交通誘導警備員B	町道6401号 線 工事用道路 出入口付近	1人	無	9:00～17:00 令和10年1月～	交通保安要員配置図 ⑤
交通誘導警備員B	町道0109号 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和9年4月～	交通保安要員配置図 ⑥
交通誘導警備員B	主要地方道 竜ヶ崎阿見線 阿見高架橋P2 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和10年9月～	交通保安要員配置図 ⑦
交通誘導警備員B	町道6254号 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和9年4月～	交通保安要員配置図 ⑧
交通誘導警備員B	町道6296号 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和9年4月～	交通保安要員配置図 ⑨
交通誘導警備員B	町道0207号 工事用道路出入 口付近	1人	無	9:00～17:00 令和9年8月～	交通保安要員配置図 ⑩

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 7 - 2 交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

2 3 - 8 撤去工

(1) 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って原形復旧等に伴い支障となる構造物を撤去・引渡し又は処分することをいう。

(2) 種 別

撤去工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 捨土掘削 A	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区盛土場（つくば JCT スtockヤード）への運搬、敷均し 3) 土木シートの撤去	土砂区分：F を想定
撤去工 捨土掘削 B	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（つくば中央 IC スtockヤード）への運搬、敷均し 3) 土木シートの撤去	土砂区分：F を想定
撤去工 捨土掘削 C	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（桜土浦 IC スtockヤード）への運搬、敷均し 3) 土木シートの撤去	土砂区分：F を想定
撤去工 捨土掘削 D	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（実穀 Stockヤード）への運搬、敷均し、転圧 3) 土木シートの撤去	土砂区分：F を想定
撤去工 捨土掘削 E	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（守谷 Stockヤード）への運搬 3) 土木シートの撤去、集積	土砂区分：F を想定

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 捨土掘削F	1) 土取場（工事用道路進入路）における碎石盛土（RC-40）の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（古渡バイパスストックヤード）への運搬 3) 土木シートの撤去、集積	土砂区分：Fを想定
撤去工 捨土掘削G	1) 土取場（工事用道路進入路）における土砂の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（利根川バイパスストックヤード）への運搬	土砂区分：Bを想定
撤去工 仮排水管A	1) 設計図書に示す箇所（阿見高架橋）の仮排水（高密度ポリエチレン製半割管W=250mm）の撤去、集積 2) アンカーピンの運搬、引渡し 3) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P（Po-B）- φ0.20（C）	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋P8、P12、阿見高架橋P2）の高密度ポリエチレン管φ0.20の撤去、集積	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-B）- φ0.25（A）	1) 設計図書に示す箇所（STA.97～98付近、STA.110付近）の高密度ポリエチレン管φ0.25の撤去、集積	
撤去工 P（Po-B）- φ0.30（A1）	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋P4付近）の間詰材の人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高耐圧ポリエチレン管φ0.30の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-B）- φ0.30（A2）	1) 設計図書に示す箇所（STA.110付近）の間詰材の人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高耐圧ポリエチレン管φ0.30の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-B）- φ0.30（B）	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋P5付近、阿見高架橋P36付近）の高密度ポリエチレン管φ0.30の撤去	
撤去工 P（Po-B）- φ0.35（C）	1) 設計図書に示す箇所（阿見高架橋P35付近）の高密度ポリエチレン管φ0.35の撤去	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 P (P o - B) - φ 0.50 (A)	1) 設計図書に示す箇所 (S T A. 105 付近) の間詰材の人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高密度ポリエチレンφ 0.50 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.60 (A)	1) 設計図書に示す箇所 (小池高架橋 P 13、P 14 付近) の間詰材人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高密度ポリエチレン管φ 0.60 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.60 (B)	1) 設計図書に示す箇所 (S T A.96、97 付近、阿見高架橋 P 26 付近) の高密度ポリエチレン管φ 0.60 の撤去 2) 工事用道路・施工ヤード外に埋設されている高密度ポリエチレン管φ 0.60 については、構造物掘削、埋戻しを含む。埋戻しに使用する材料は碎石盛土 (R C - 40) とする。	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.70 (A1)	1) 設計図書に示す箇所 (吉原高架橋 P 5～7 付近) の間詰材の人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高密度ポリエチレン管φ 0.70 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.70 (A2)	1) 設計図書に示す箇所 (吉原高架橋 P 5～7 付近) の間詰材人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高密度ポリエチレン管φ 0.70 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.70 (A3)	1) 設計図書に示す箇所 (吉原高架橋 P 5～7 付近) の間詰材の人力掘削 2) 間詰材の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬 3) 高密度ポリエチレン管φ 0.70 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) - φ 0.90 (B)	1) 設計図書に示す箇所 (阿見高架橋 P 3 付近) の高密度ポリエチレンφ 0.90 の撤去	
撤去工 大型土のう	1) 設計図書に示す箇所の大型土のうの撤去 2) 中詰土砂の排出	
撤去工 フェンス B	1) 設計図書に示す箇所のオレンジネット、単管パイプの撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 フェンスC 1	1) 設計図書に示す箇所、B型フェンス、 H鋼300×300、(付属品含む)、単 管パイプ(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 フェンスC 2	1) 設計図書に示す箇所のB型フェンス、単 管パイプ(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋上部工A	1) 設計図書に示す箇所(乙戸川)、仮栈橋 上部工(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋上部工B	1) 設計図書に示す箇所(桂川)、仮栈橋上 部工(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋上部工C	1) 設計図書に示す箇所(小池高架橋P15 付近)、仮栈橋上部工(付属品含む)の 撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋上部工D	1) 設計図書に示す箇所(小池高架橋P16 付近)、仮栈橋上部工(付属品含む)の 撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋下部工A	1) 設計図書に示す箇所(乙戸川)、仮栈橋 下部工(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋下部工B	1) 設計図書に示す箇所(桂川)、仮栈橋下 部工(付属品含む)の撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋下部工C	1) 設計図書に示す箇所(小池高架橋P15 付近)、仮栈橋下部工(付属品含む)の 撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋下部工D	1) 設計図書に示す箇所(小池高架橋P16 付近)、仮栈橋下部工(付属品含む)の 撤去 2) 本特記仕様書13-1に示す残存物件の 運搬引渡し	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 仮栈橋基礎工A	1) 設計図書に示す箇所（乙戸川）、仮栈橋基礎工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋基礎工B	1) 設計図書に示す箇所（桂川）、仮栈橋基礎工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋基礎工C	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋 P 15 付近）、仮栈橋基礎工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋基礎工D	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋 P 16 付近）、仮栈橋基礎工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋土留工A	1) 設計図書に示す箇所（乙戸川）、仮栈橋土留工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋土留工B	1) 設計図書に示す箇所（桂川）、仮栈橋土留工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋土留工C	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋 P 15 付近）、仮栈橋土留工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮栈橋土留工D	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋 P 16 付近）、仮栈橋土留工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 出入口ゲートA	1) 設計図書に示す箇所の、アルミキャストゲート（付属品含む）、単管パイプ（付属品含む）の撤去、積込、運搬 2) 本特記仕様書 13-1 に示す残存物件の運搬引渡し	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 出入口ゲートB	1) 設計図書に示す箇所の、アルミキャスト ターゲット（付属品含む）単管パイプ（付 属品含む）の撤去、積込、運搬 2) 本特記仕様書 1 3 - 1 に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 出入口ゲートC	1) 設計図書に示す箇所の、アルミキャスト ターゲット（付属品含む）単管パイプ（付 属品含む）の撤去、積込、運搬 2) 本特記仕様書 1 3 - 1 に示す残存物件の 運搬引渡し	
撤去工 引込電線管路	1) 設計図書に示す箇所の構造物掘削、埋戻 しを含むハンドホール（蓋含む）・管路 の撤去、積込、運搬 2) 埋戻しに使用する材料は掘削土および砕 石盛土（RC-40） 3) 本特記仕様書 1 3 - 1 に示す残存物件の 運搬引渡し 4) コンクリート製枕木撤去・処分、保護コ ンクリート取壊し（無筋）撤去・処分	

（３）施 工

撤去工の施工は設計図書又は、監督員の指示に従って行うものとし、撤去工に先立ち
施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。また、既設構造物等に損傷を与
えないよう十分に注意し施工を行うものとする。

なお、撤去工の施工は、設計図書に示す「工事規格表」の該当する項目に基づき施工を
行うものとする。撤去工 捨土掘削A～Gにおいては、土取場の撤去完了後、現地盤高
さを測定し、監督員に報告するものとする。

（４）数量の検測

- 1) 撤去工 捨土掘削A～Gの数量の検測は（m³）で行うものとする。
- 2) 撤去工 仮排水管Aの数量の検測は（m）で行うものとする。
- 3) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 2 0（C）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 4) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 2 5（A）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 5) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 3 0（A 1）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 6) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 3 0（A 2）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 7) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 3 0（B）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 8) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 3 5（C）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 9) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 5 0（A）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 0) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 6 0（A）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 1) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 6 0（B）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 2) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 7 0（A 1）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 3) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 7 0（A 2）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 4) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 7 0（A 3）の数量の検測は（m）で行うものとする。
- 1 5) 撤去工 P（P o - B）- φ 0. 9 0（B）の数量の検測は（m）で行うものとする。

- 1 6) 撤去工 大型土のうの数量の検測は（袋）で行うものとする。
 1 7) 撤去工 フェンスB、C 1、C 2の数量の検測は（m）で行うものとする。
 1 8) 撤去工 仮栈橋上部工A～Dの数量の検測は（式）で行うものとする。
 1 9) 撤去工 仮栈橋下部工A～Dの数量の検測は（式）で行うものとする。
 2 0) 撤去工 仮栈橋基礎工A～Dの数量の検測は（式）で行うものとする。
 2 1) 撤去工 仮栈橋土留工A～Dの数量の検測は（式）で行うものとする。
 2 2) 撤去工 出入口ゲートA～Cの数量の検測は（箇所）で行うものとする。
 2 3) 撤去工 引込電線管路の数量の検測は（式）で行うものとする。

(5) 支 払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(1) 撤去工	
捨土掘削A	m 3
捨土掘削B	m 3
捨土掘削C	m 3
捨土掘削D	m 3
捨土掘削E	m 3
捨土掘削F	m 3
捨土掘削G	m 3
仮排水管A	m
P (P o-B) -φ 0.20 (C)	m
P (P o-B) -φ 0.25 (A)	m
P (P o-B) -φ 0.30 (A 1)	m
P (P o-B) -φ 0.30 (A 2)	m
P (P o-B) -φ 0.30 (B)	m
P (P o-B) -φ 0.35 (C)	m
P (P o-B) -φ 0.50 (A)	m
P (P o-B) -φ 0.60 (A)	m
P (P o-B) -φ 0.60 (B)	m
P (P o-B) -φ 0.70 (A 1)	m
P (P o-B) -φ 0.70 (A 2)	m
P (P o-B) -φ 0.70 (A 3)	m
P (P o-B) -φ 0.90 (B)	m
大型土のう	袋
フェンスB	m
フェンスC 1	m
フェンスC 2	m
仮栈橋上部工A	式
仮栈橋上部工B	式
仮栈橋上部工C	式
仮栈橋上部工D	式
仮栈橋下部工A	式
仮栈橋下部工B	式
仮栈橋下部工C	式
仮栈橋下部工D	式
仮栈橋基礎工A	式
仮栈橋基礎工B	式
仮栈橋基礎工C	式

仮栈橋基礎工D	式
仮栈橋土留工A	式
仮栈橋土留工B	式
仮栈橋土留工C	式
仮栈橋土留工D	式
出入口ゲートA	箇所
出入口ゲートB	箇所
出入口ゲートC	箇所
引込電線管路	式

2 3 - 9 廃材処分

(1) 定 義

廃材処分とは、設計書及び監督員の指示に従って不要材を処理することをいう。

(2) 種 別

廃材処分の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
廃材処分A	建設発生木材の積込・運搬・処分	
廃材処分B	廃プラスチック類（高密度ポリエチレン管、大型土のう袋、土木シート、オレンジネット等）の積込・運搬・処分	

(3) 施 工

1) 廃材処分Aの施工は、飛散防止対策等を行い再資源化施設へ運搬、処分するものとする。

2) 廃材処分Bの施工は、飛散防止対策等を行い再資源化施設へ運搬、処分するものとする。

(4) 数量の検測

廃材処分Aの数量の検測は設計数量（t）で行うものとする。

廃材処分Bの数量の検測は設計数量（t）で行うものとする。

(5) 支 払

廃材処分A、Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 tあたりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う不要材の積込、処理施設への運搬、処理等廃材処分A、Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(2) 廃材処分	

A	t
B	t

2 3 - 1 0 復旧工

(1) 定 義

復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って工事用地ほか、工事目的物の構築にあたり占用した、借地、市道・法定外道路等を原形に復旧を行うもの。また、工事目的物の構築にあたり撤去、移設した構造物の原形復旧、復旧に係る構造物等の設置するものをいう。

(2) 材 料

復旧工 種散布工について、共通仕様書 4-7-2 に規定する種散布工の種類及び使用量は次の通りとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品 種	数量 (g/m ²)	摘 要
復旧工 種散布工	バミューダグラス	0.7	合計 20.7 (g/m ²)
	トールフェスク	15.0	
	クリーピングレッドフェスク	5.0	

(3) 種 別

復旧工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 堤体盛土	1) 土取場 (1 2 流域調整池) における土砂盛土の掘削、積込 2) 堤体盛土復旧部等への運搬・敷均し、締固め (下部路体相当)	(下部路体相当)
復旧工 種散布工	1) 設計図書に示す箇所の種散布	
復旧工 張芝 A	工事用道路借地箇所のノシバ復旧	
復旧工 コンクリートブロック積み (練) 控え 35 cm	設計図書に示す箇所の、コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4 規格に適合するもの) を使用したブロック積	
復旧工 裏込め碎石 (R)	1) 設計図書に示すブロック積の裏込め材 2) 土取場 (工事用道路) の碎石盛土 (RC-40) を使用	
復旧工 コンクリート基礎工 A (F)	1) コンクリートブロック積工のり面勾配 1 : 0.4 のコンクリート基礎 2) 基礎材 (コンクリート) 3) H = 300、W = 520	H = 300 W = 520
復旧工 コンクリート基礎工 B (F)	1) コンクリートブロック積工のり面勾配 1 : 0.4 のコンクリート基礎 2) 基礎材 (コンクリート) 3) H = 350、W = 520	H = 350 W = 520
復旧工 コンクリート基礎工 C (F)	1) コンクリートブロック積工のり面勾配 1 : 0.5 のコンクリート基礎 2) 基礎材 (コンクリート) 3) H = 350、W = 550	H = 350 W = 550
復旧工 P u L ・ 0.30 ・ 0.30	1) 設計図書に示す箇所のプレキャストコンクリート U 型側溝 P u L 0.30 ・ 0.30 の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5	1) 設計図書に示す箇所のプレキャストコンクリートU型側溝P u L 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5 の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L ・ 0 . 8 0 ・ 1 . 1 0	1) 設計図書に示す箇所のプレキャストコンクリートU型側溝P u L 0 . 8 0 ・ 1 . 1 0 の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L ・ 3 . 0 0 ・ 2 . 0 0 (F)	1) 設計図書に示す箇所のプレキャストコンクリートU型側溝P u L 3 . 0 0 ・ 2 . 0 0 の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 集水ますT y p e A	1) D C 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 2) D C 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 6 0 3) D C ^ 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 (かさね) ふた付集水ます 4) D C ^ (D) 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 (落し) ふた付集水ます 5) D C ^ (D) 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 6 0 (落し) ふた付集水ます	標準コンクリート量 0.28 m3
復旧工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 c m)	1) 設計図書に示す町道の復旧 2) 表層用再生加熱アスファルト混合物 (密粒・最大粒径13mm) による加熱アスファルト表層工 3) t = 5 c m	
復旧工 敷碎石工 (t = 1 0 c m)	1) 設計図書に示す箇所 (小池高架橋P9～P13間の堤体盛土天端) の敷碎石 2) t = 1 0 c m	
復旧工 コンクリートシール工A (t = 1 0 c m)	1) 設計図書に示す箇所のコンクリートシール 2) コンクリートシール t = 1 0 c m	
復旧工 コンクリートシール工B (t = 1 5 c m)	1) 設計図書に示す箇所のコンクリートシール 2) コンクリートシール t = 1 5 c m 3) 鉄筋金網D6-150×150	
復旧工 立入防止柵の出入口A	1) 設計図書に示す、立入防止柵の出入口Aの設置 2) 掘削余剰土の積込、利根川バイパスストックヤードへの運搬	
復旧工 クチナシ T y p e A	1) 設計図書に示す箇所の樹木復旧 2) 植穴の掘削 3) 樹木の立込み 4) 水極め	クチナシ H=500 W=300

(4) 施工

復旧工は、施工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。また、用排水溝、用排水管等プレキャスト製品を用いる工種は、施工に先立ち、現地既設構造物との接続等復旧方法について整合性の確認を行い、使用材料、施工方法の変更等が生じる場合は

その理由を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとする。また、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。

(5) 数量の検測

- 1) 復旧工 堤体盛土の検測は設計数量 (m³) で行うものとする。
- 2) 復旧工 種散布工の検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 3) 復旧工 張芝工Aの検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 4) 復旧工 コンクリートブロック積み (練) 控え 35 cm の検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 5) 復旧工 裏込め砕石 (R) の検測は設計数量 (m³) で行うものとする。
- 6) 復旧工 コンクリート基礎工A (F)、B (F)、C (F) の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 7) 復旧工 P u L・0. 30・0. 30 の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 8) 復旧工 P u L・0. 45・0. 45 の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 9) 復旧工 P u L・0. 80・1. 10 の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 10) 復旧工 P u L・3. 00・2. 00 (F) の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 11) 復旧工 集水ますT y p e Aの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 12) 復旧工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm) の検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 13) 復旧工 敷砕石工 (t = 10 cm) の検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 14) 復旧工 コンクリートシール工A、Bの検測は設計数量 (m²) で行うものとする。
- 15) 復旧工 立入防止柵の出入口Aの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 16) 復旧工 クチナシ T y p e Aの検測は設計数量 (株) で行うものとする。

(6) 支 払

復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(3) 復旧工	
堤体盛土	m ³
種散布工	m ²
張芝A	m ²
コンクリートブロック積み (練) 控え 35 cm	m ²
裏込め砕石 (R)	m ³
コンクリート基礎工A (F)	m
コンクリート基礎工B (F)	m
コンクリート基礎工C (F)	m
P u L・0. 30・0. 30	m
P u L・0. 45・0. 45	m
P u L・0. 80・1. 10	m
P u L・3. 00・2. 00 (F)	m
集水ますT y p e A	箇所
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	m ²
敷砕石工 (t = 10 cm)	m ²
コンクリートシール工A (t = 10 cm)	m ²
コンクリートシール工B (t = 15 cm)	m ²
立入防止柵の出入口A	箇所
クチナシ T y p e A	株

2 3 - 1 1 護岸改修工

(1) 定 義

護岸改修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、設計図書に示す箇所に護岸工、護床工を設置するものをいう。

(2) 種 別

護岸改修工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
護岸改修工 仮締切工	1) 設計図書に示す護岸工・護床工施工 箇所へ締切用の鋼矢板Ⅲ型・Ⅳ型の打 込み・引抜き 2) 大型土のう（耐候性）の製作・設置・ 再設置、撤去 3) 鋼矢板Ⅳ型撤去後、積込、運搬 4) 本特記仕様書 1 3 - 1 に示す残存物件の 引渡し	鋼矢板Ⅲ型材料 （リース） 鋼矢板Ⅳ型打込み 油圧圧入（ウォー タージェット併 用・継手あり） 鋼矢板Ⅳ型引抜き （切断あり）
護岸改修工 護岸工	1) 設計図書に示す護岸工施工箇所の掘削 （護床箇所床掘り含む）、盛土、埋戻し 2) コンクリートブロック張、小口止め、 横帯、縦帯等の設置 3) じゃかご径45cm設置	残土処理について は20流域調整池に 仮置き（土砂A相 当）
護岸改修工 基礎工	1) 設計図書に示す護岸工施工箇所の基礎 用広幅鋼矢板Ⅱw型打込み、コンクリー トブロック基礎の設置	バイプロハンマ （油圧）および油 圧圧入（ウォー タージェット併用）
護岸改修工 根固め工	1) 設計図書に示す護岸工施工箇所への 栗石（t=50 c m）の設置	栗石（100～ 150mm）

(3) 施 工

護岸改修工の施工は設計図書及び監督員の指示に従うものとし、護岸改修工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。また、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

- 1) 仮締切工の検測は設計数量（m）で行うものとする。
- 2) 護岸工の検測は設計数量（m²）で行うものとする。
- 3) 基礎工の検測は設計数量（m）で行うものとする。
- 4) 根固め工の検測は設計数量（m²）で行うものとする。

(5) 支 払

護岸改修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う護岸改修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特-(4) 護岸改修工

仮締切工

m

護岸工

m²

基礎工

m

根固め工

m²

2 3 - 1 2 圃場復旧工

(1) 定 義

圃場復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用道路及びストックヤード等工事目的物の構築にあたり占用した設計図書に示す箇所の圃場に係る設備等、原形復旧を行うものをいう。

(2) 種 別

圃場復旧工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
圃場復旧工 圃場整地A	1) 借地境界部畦畔の取壊し、敷均し 2) 農地（田）の整地	
圃場復旧工 圃場整地B	1) 借地境界部畦畔の取壊し、敷均し 2) 仮排水設置箇所の埋戻し 3) 農地（田）の整地	
圃場復旧工 取水設備	1) 工事目的物構築の為移設された農業用取水設備の撤去 2) 移設された農業用取水設備の撤去原形復旧	
圃場復旧工 排水設備	1) 工事目的物構築の為移設された排水設備の撤去 2) 移設された排水設備の撤去原形復旧	
圃場復旧工 水閘	1) 工事目的物構築の為移設された水閘の撤去 2) 移設された水閘の撤去原形復旧	
圃場復旧工 畦畔	畦畔の原形復旧	

(3) 施 工

圃場復旧工の施工は設計図書及び監督員の指示に従うものとし、圃場復旧工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。復旧に係る内容確認等により変更が生じる場合はその理由を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとする。また、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

- 1) 圃場整地A、Bの検測は設計数量（m²）で行うものとする。
- 2) 取水設備の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。
- 3) 排水設備の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。
- 4) 水閘の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。
- 5) 畦畔の検測は設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支 払

圃場復旧工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う圃場復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(5) 圃場復旧工	
圃場整地A	m ²
圃場整地B	m ²
取水設備	箇所
排水設備	箇所
水閘	箇所
畦畔	m

23-13 築堤盛土工

(1) 定義

築堤盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、土取場（工事用道路）における工事用道路を掘削し、工事目的物の盛土を行うものをいう。

(2) 種別

築堤盛土工の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所及び作業内容	摘要
築堤盛土工 砕石盛土	1) 土取場（工事用道路）における盛土（R C-40）の掘削・積込 2) 築堤盛土箇所への運搬・敷均し・転圧	土砂区分：Fを想定

(3) 施工

築堤盛土工の施工は設計図書及び監督員の指示に従うものとし、築堤盛土工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。復旧に係る内容確認等により変更が生じる場合はその理由を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとする。また、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

1) 築堤盛土工の検測は設計数量（m³）で行うものとする。

(5) 支払

築堤盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う築堤盛土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(6) 築堤盛土工 砕石盛土	m ³

23-14 かご枠工

(1) 定義

かご枠工とは、築堤盛土のり面尻補強として設計図書及び監督員の指示に従って設置する鋼製かご枠の組立・据付、中詰材の充填を行うものをいう。

(2) 種別

かご枠工の単価表の項目の種別は以下に示すとおりとする

単価表の項目	区分内容	摘要
かご枠工 A	鋼製かご枠の組立・据付・吸出し防止材の設置、中詰材の充填 (STA. 123+90～STA. 124+80間に2段設置)	
かご枠工 B	鋼製かご枠の組立・据付・吸出し防止材の設置、中詰材の充填 (STA. 125+96～STA. 126+90間に3段設置)	
かご枠工 C	鋼製かご枠の組立・据付・吸出し防止材の設置、中詰材の充填 (STA. 125+80～STA. 127+30間に3段設置)	

(3) 材料

かご枠工に使用する材料は次のとおりとする。

1) 鋼製かご枠

かご枠寸法は、「長さ2,000mm、高さ500mm、幅1,000mm」および「長さ1,000mm、高さ500mm、幅1,000mm」とし、めっき処理済みの材料とする。なお、前面勾配は1 : 0.3とする。

2) 中詰材

中詰材は、工事用道路等により碎石盛土（RC-40）を使用するものとする。

(4) 施工

かご枠は堅固な地盤に据付けるものとし、平坦性などに留意して施工を行うものとする。また、中詰材を十分に充填し、設計図書に示された断面形状に仕上げなければならない。

(5) 数量の検測

かご枠工A、B、Cの検測は設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支 払

かご枠工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うかご枠工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(7) かご枠工	
A	m
B	m
C	m

2 3 - 1 5 排水管

(1) 定 義

排水管とは、設計図書及び監督員の指示に従って下部工排水の導水のために排水管を設置するもの。

単価表の項目	区分内容	摘要
排水管 A	1) 設計図書に示す箇所（阿見高架橋P 2 4～2 5）のコンクリート基礎上に設置 2) 排水管（V U 3 0 0） 3) 組立、据付	
排水管 B	1) 設計図書に示す箇所（阿見高架橋P 1 4、1 5、P 2 0～2 2 付近）に下部工排水から排水ますに設置 2) 排水管（V U 3 0 0）、取付金具 3) 組立、据付	
排水管 C	1) 設計図書に示す箇所（阿見高架橋P 2 3～2 4）に示す下部工排水からU型側溝に設置 2) 排水管（V U 3 0 0）、取付金具 3) 組立、据付	
排水管 D	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋P 4 付近）に示す油水分離ますに設置 2) 排水管（V U 3 0 0）、取付金具 3) 組立、据付	
排水管 E	1) 設計図書に示す箇所（小池高架橋P 5 付近）に示す下部工排水から油水分離ますに設置 2) 排水管（V U 3 0 0）、取付金具 3) 組立、据付	

(2) 数量の検測

1) 排水管の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

(3) 支 払

排水管の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う排水管の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(8) 排水管	
A	m
B	m
C	m
D	m
E	m

2 3 - 1 6 下部工排水管

(1) 定 義

下部工排水管とは、小池高架橋、阿見高架橋の下部工排水を設置するもの。

単価表の項目	区分内容	摘要
下部工排水 A	1) 小池高架橋の橋台 A 1 ～ A 2 の下部工排水 2) 硬質化塩ビニル管材料費 3) 組立、据付	
下部工排水 B	1) 阿見高架橋の橋台 A 1 ～ A 2 の下部工排水 2) 硬質化塩ビニル管材料費 3) 組立、据付	

(2) 数量の検測

1) 下部工排水管の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

(3) 支 払

下部工排水管の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う下部工排水管の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(9) 下部工排水管	
A	m
B	m

2 3 - 1 7 台付管

(1) 定 義

台付管とは、設計図書及び監督員の指示に従って、鉄筋コンクリート台付管を設置するもの。

(2) 種 別

単価表の項目	区分内容	摘要
台付管 A	1) 設計図書に示す箇所に鉄筋コンクリート台付管φ0.30の設置 2) 構造物掘削 3) 埋戻し、締固め 4) 掘削余剰土の積込み、利根川バイパスストックヤードへ運搬、敷均し	土砂区分：B
台付管 B	1) 設計図書に示す箇所に鉄筋コンクリート台付管φ0.40の設置 2) 構造物掘削 3) 埋戻し、締固め 4) 掘削余剰土の積込み、利根川バイパスストックヤードへ運搬、敷均し	土砂区分：B

(3) 数量の検測

1) 台付管の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

(4) 支 払

台付管の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う台付管の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特-(10) 台付管

A

m

B

m

23-18 コンクリート基礎工

(1) 定 義

コンクリート基礎工とは、設計図書及び監督員の指示に従って高架下の排水管の管台を設置することをいう。

(2) 種 別

コンクリート基礎工の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
コンクリート基礎工 管台A	1) 小池高架橋P9～12の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC-40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	

単価表の項目	区分内容	摘 要
コンクリート基礎工 管台B	1) 阿見高架橋P 3～4の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	
コンクリート基礎工 管台C	1) 小池高架橋P 7～8の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	
コンクリート基礎工 管台D	1) 阿見高架橋P 17～18の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	
コンクリート基礎工 管台E	1) 阿見高架橋P 23～25の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	
コンクリート基礎工 管台F	1) 阿見高架橋P 26の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	
コンクリート基礎工 管台G	1) 阿見高架橋P 31～34の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC－40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	

単価表の項目	区分内容	摘 要
コンクリート基礎工 管台H	1) 阿見高架橋P 3 6の排水管の管台を設置するもの 2) 土取場（工事用道路）におけるRC-40の掘削、敷均し 3) コンクリート基礎の型枠 4) コンクリート打設 5) 支持金具の材料、設置	

(3) 数量の検測

管台A～Hの数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

(4) 支 払

管台A～Hの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、敷均し、コンクリート基礎の型枠、VP管の材料、設置等管台A～Hの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(11) コンクリート基礎工	
管台A	箇所
管台B	箇所
管台C	箇所
管台D	箇所
管台E	箇所
管台F	箇所
管台G	箇所
管台H	箇所

2 4. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事用機械分解組立費①	重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。 （クローラークレーン系 35t吊を超え100t吊以下）	
工事用機械分解組立費②	重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。 （クローラークレーン系 35t吊を超え200t吊以下）	

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事用機械分解組 立費③	重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃 料に要する費用をいう。 (クローラクレーン系 35t吊を超え80t吊以下)	

【準備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事車両泥落し装 置費	水洗い等による工事車両の泥落としに要する費用をいう。	

25. 補足事項

25-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 盛土場の位置及び運搬に関する事項の追加をする場合がある。
- (2) 用排水構造物に関する事項の変更をする場合がある。
- (3) 橋梁下部工排水管の変更をする場合がある。
- (4) 用地境界くい設置等の追加をする場合がある。
- (5) 地権者等との協議により耕作土の復旧及び圃場復旧工に関する変更及び追加をする場合がある。
- (6) 仮置き場に関する事項の追加をする場合がある。
- (7) 工事用道路と公衆用道路の接続箇所について、復旧に関する事項を追加する場合がある。
- (8) 立入防止柵の変更及び追加をする場合がある。
- (9) 引き渡し場所を変更する場合がある。
- (10) 耕土除草作業の追加をする場合がある。
- (11) 客土（購入材）の変更をする場合がある。
- (12) 関係機関との協議により仮棧橋の撤去・護岸改修工に関する変更及び追加をする場合がある。

25-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

25-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1－62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 5 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 5 - 5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 6 間接工事費の変更

2 5 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 5 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 5 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知

するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

25-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

25-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

25-7 材料調達に伴う変更

25-7-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
護岸改修工 仮締切工	仮設材（鋼材）	普通鋼矢板Ⅲ型およびⅣ型
護岸改修工 基礎工	仮設材（鋼材）	広幅鋼矢板Ⅱw型

25-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

25-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

25-10 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

25-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

25-12 快適トイレ

25-12-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

25-12-2 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できるとされる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（１）洋式便器
	（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（３）臭い逆流防止機能
	（４）容易に開かない施錠機能
	（５）照明設備
	（６）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（８）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（９）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（１０）鏡と手洗器
	（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（１２）便房内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
	（１３）擬音装置（機能を含む）
	（１４）着替え台
	（１５）臭気対策機能の多重化
	（１６）室内温度の調整が可能な設備
	（１７）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2 5 - 1 2 - 3 打合せ簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合せ簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

2 5 - 1 2 - 4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払は行わない。

2 5 - 1 3 熱中症予防に係る対策費用

2 5 - 1 3 - 1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

2 5 - 1 3 - 2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

2 5 - 1 3 - 3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

2 5 - 1 3 - 4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）

支社長（所長）

殿

住所

会社名

代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
直接工事費	式	1	0	
うち材料費	式	1	0	
うち労務費	式	1	0	
共通仮設費（積上計上及び率計上の計）	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
うち法定福利費の事業主負担額	式	1	0	
うち建退共制度の掛金	式	1	0	
一般管理費等	式	1	0	
工事原価のうち安全衛生経費	式	1	0	

※土木工事の場合は、「単価表の合計金額」から、共通仮設費（積上計上）を除いた金額とすること。

令和年月日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで） 線上に計画出来高（%）

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
計画出来高 (%)	11	27	50	70	100	
実施出来高 (%)	9	23		50		

（今月分）

（線下に実施出来高（%））

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- (注) 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO₂ 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。</p> <p>削減される CO₂ 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO₂ 排出係数(t/GJ)</p> <p style="text-align: center;">= ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減される CO2 排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ) = ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。